

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月13日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL http://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 川原 友一 TEL 03-3988-2110
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	150,215	3.3	20,060	△23.1	26,854	△25.9	18,427	△42.4
2018年3月期第2四半期	145,411	6.0	26,082	2.7	36,240	16.9	32,010	13.3

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 19,466百万円 (△32.8%) 2018年3月期第2四半期 28,981百万円 (8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	112.82	—
2018年3月期第2四半期	195.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	3,062,628	494,416	16.1	3,018.30
2018年3月期	2,940,022	480,669	16.3	2,933.46

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 492,985百万円 2018年3月期 479,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,500	4.6	38,200	△6.3	51,000	△10.1	33,000	△13.9	202.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	185,444,772株	2018年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	22,112,462株	2018年3月期	22,112,371株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	163,332,352株	2018年3月期2Q	163,333,102株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動や、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に留意が必要な状況になっております。

このような状況において、当社は「サービス先端企業」という経営理念のもと、「Neo Finance Company in Asia」を中期経営ビジョンとして掲げる中期経営計画の最終年度を迎え、先進的テクノロジーの活用など「これまでの強み」に「新たな強み」を加え、FinTechに代表される技術革新による「顧客の価値観の変化」や「既存ビジネスモデルの崩壊」に対応し続けるイノベティブな企業へのシフトに挑戦してまいりました。

(a) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,226億6百万円増加し、3兆626億28百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加等により割賦売掛金が990億78百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,088億59百万円増加し、2兆5,682億11百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,257億41百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して137億46百万円増加し、4,944億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金が127億8百万円増加したことによるものです。

なお「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(b) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半期 純利益	1株当たり 四半期純利益
当第2四半期連結累計期間	150,215	20,060	26,854	18,427	112.82
前第2四半期連結累計期間	145,411	26,082	36,240	32,010	195.98
伸び率	3.3%	△23.1%	△25.9%	△42.4%	△42.4%

営業収益については、「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」が全体を牽引した結果、1,502億15百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

営業費用については、カード取扱高拡大に伴う連動費用の増加や2017年11月より稼働している共同基幹システムの減価償却費負担が増加したことなどの影響により、1,301億54百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

以上の結果、営業利益は200億60百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

経常利益は、前年同期において持分法適用関連会社が保有する投資有価証券の一部売却益計上の反動影響により268億54百万円（前年同期比25.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期において当社が保有する投資有価証券の売却益計上の反動影響により184億27百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸び率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸び率
クレジットサービス	109,143	111,698	2.3%	11,308	3,805	△66.3%
リース	6,497	6,391	△1.6%	2,166	3,138	44.9%
ファイナンス	17,283	20,019	15.8%	7,913	8,747	10.5%
不動産関連	8,270	8,251	△0.2%	4,029	3,603	△10.6%
エンタテインメント	4,793	4,538	△5.3%	663	762	15.0%
計	145,989	150,900	3.4%	26,081	20,058	△23.1%
調整額	△578	△685	—	1	1	—
連結	145,411	150,215	3.3%	26,082	20,060	△23.1%

(注) 各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等から構成されております。

当第2四半期連結累計期間における当社は「クレジットカードビジネスのリモデリングによるキャッシュレス化の推進」「デジタルデバイス・顧客データを駆使したビジネス創造」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進と中長期的な海外戦略の基盤づくり」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化に継続して取り組むとともに、テクノロジーを活用した顧客対応・バックオフィス業務の自動化等、事業効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は1,116億98百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は38億5百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

当セグメントにおける主な事業の状況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間末における主要指標は以下のとおりです。

新規カード会員数は106万人（前年同期比15.7%減）、カード会員数は2,685万人（前期末比0.3%減）、カードの年間稼働会員数は1,500万人（前年同期比0.5%増）となりました。

また、ショッピング取扱高は2兆3,434億円（前年同期比1.7%増）、カードキャッシング取扱高は1,261億円（前年同期比0.6%減）、ショッピングのリボルビング残高は4,188億円（前期末比1.1%増）、カードキャッシング残高は2,322億円（前期末比0.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の主なトピックスは以下のとおりです。

a. クレジットカードビジネスのリモデリングによるキャッシュレス化の推進

当社は、クレジットカードに加え、プリペイドカードやスマートフォン決済、モバイルPOSなど、現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーに向けた決済サービスの多様化に取り組んでおります。また、個人消費にとどまらず、法人決済マーケットの取り込みを図るべく、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化とバックオフィス業務の効率化を推進しております。

- ・顧客基盤拡大に向けた取り組みとしては、三井不動産㈱・三井不動産商業マネジメント㈱と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」やプレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードなどの会員募集の推進に加え、ビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集に取り組みました。
- ・カード取扱高拡大に向けた取り組みとしては、2018年7月より「三井ショッピングパークカード《セゾン》」において「三井ショッピングパークアプリ」を使ったQRコード決済サービス「アプリde支払い」を開始したほか、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーション、リボルビング払いやボーナス払いの訴求強化に加え、公共料金や携帯電話料金、税金、保険料などの継続的なカード決済を促進いたしました。
- ・法人マーケットの取り込みとしては、クラウド型経費精算ソリューションを提供する企業等と提携し、当社コーポレートカードと組み合わせることで、企業の経費精算業務の大幅な省力化に取り組んだほか、個人事業主の事業費決済のニーズに対応するビジネスカード「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」を拡販いたしました。また、導入企業の従業員の方が既に働いた分の給与を支給日まで待たずに早期に受け取れる「Advanced pay SAISON」において、サービスの利便性向上への機能拡充として即時受け取りを可能にするなど、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューション提供に努めました。
- ・決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行している「ココカラクラブカード」、KDDI㈱、㈱ウェブマネーと連携しカード発行など各種業務の受託を行っている「au WALLET カード」「MasterCard®プリペイド付きWebMoney Card」、㈱ローソンが発行し会員管理業務を受託している「おさいふPonta」など国際ブランドプリペイドカードの推進を強化いたしました。

b. デジタルデバイス・顧客データを駆使したビジネス創造

成長を続けるネット市場に対応すべく、ネット会員やスマートフォン向けアプリ会員のさらなる拡大とともに優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力企業や新技術を有するベンチャー企業との機動的な連携に取り組みました。

カード会員が生み出すビッグデータに優良コンテンツやデジタル技術を掛け合わせ、「セゾンDMP/DSP※」「ポイント運用サービス」「セゾンOrigami Pay」など様々な当社独自の商品サービスを意欲的に開発・提供し、新たなビジネスモデルの確立に努めております。

※セゾンDMP：ビッグデータ基盤、※セゾンDSP：セゾンDMPを活用した運用広告型サービス

- ・当社は、永久不滅ポイントを使った「ポイント運用サービス」を通じて気軽に投資を体験していただくことで、若年や女性など幅広い層への金融商品に対する興味と関心を喚起し、金融市場全体の健全な発展への寄与を目指してまいりました。これまでも「アクティブ」「バランス」「日本株(TOPIX)」「アメリカ株(V00)」の4つのコースと「つみたて機能」による長期投資体験を提供してきた結果、現在では月間ページビュー数は130万に到達し、利用者は30万人、運用金額は約11億円となっております。投資を学び、資産形成への第一歩を踏み出すきっかけとなるサービスとして多くのおお客様にご利用いただいております。
- ・さらに、2018年9月より、永久不滅ポイントを実在する企業の株価と連動させることで投資体験ができるサービス「株式コース」を開始いたしました。
- ・1,542万人(前期末比2.7%増)のネット会員、ダウンロード471万(前期末比18.3%増)のアプリ会員基盤を活用し、「セゾン Origami Pay」「UC Origami Pay」を開発するほか、顧客属性やカード利用履歴・WEB上での行動履歴などの当社保有データと外部企業データとの連携により、カード会員に対する最適な情報配信や、法人向けマーケティングソリューションの提供を実現するビッグデータを活用した広告・マーケティング事業の創造に取り組んでおります。

c. 債権リスクへの取り組み

初期与信・途上与信においては、内外の環境やおお客様の状況に応じた適正与信を実施するとともに、モニタリング強化によって不正利用被害の抑制を図っております。債権回収においては、お支払い期日までの事前入金請求によって延滞発生を未然に防止する一方、延滞発生後のおお客様に対してはコンタクト及びカウンセリングの強化により、債権保全を行っております。

d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進と中長期的な海外戦略の基盤づくり

当社は、海外事業を将来の収益基盤の柱として位置づけ、成長著しいアジア圏内において、各国に即したリテール金融ビジネスへの本格的参入を推進しております。

- ・ベトナムにおける現地有力銀行であるHo Chi Minh City Development Joint Stock Commercial Bank (HD BANK) との合弁事業会社HD SAISON Finance Company Ltd. では、二輪車や家電などの個品割賦事業を中心に展開しており、営業拠点数・債権残高ともに順調に拡大し、ベトナム国内での存在感を一層高めることに成功しております。また、ベトナム事業のさらなる拡大に向け、クレジットカード事業の新規立ち上げのための本格的な準備を進めており、現地における圧倒的No. 1の総合リテールファイナンスカンパニーの実現を目指してまいります。
- ・東南アジアの配車サービス最大手Grab Inc. (現Grab Holdings Inc.) と資本業務提携のうえ設立したGrab Financial Services Asia Inc. では、東南アジア各国におけるスマートフォンを活用したデジタルレンディング事業の開始に向け準備を進めております。
- ・引き続き、アジア圏を中心としたファイナンス事業の進出拡大に向け、各国に進出している日系企業や現地企業との戦略的パートナーシップなども視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりと事業展開を推進してまいります。

② サービス（債権回収）事業

小口無担保債権の回収等の受託を主な事業としており、主力の業務代行事業における受託先企業の債権回収等の拡大により売上が増加したことにより、同事業全体では増益となりました。

<リース事業>

審査ノウハウと与信スピードを強みに、事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器、空調機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間における取扱高は575億円(前年同期比1.9%減)、営業収益は63億91百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は31億38百万円(前年同期比44.9%増)となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力しました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は200億19百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は87億47百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の状況は次のとおりです。

① 信用保証事業

- ・個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。
- ・資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当第2四半期連結累計期間においては、提携先数は合計で405先（前年同期差2先増）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は3,438億円（前期末比0.4%増）となりました。

② ファイナンス関連事業

- ・「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培ったセゾンブランドが持つ信頼感・安心感を背景に、「セゾンのホームアシストローン」（住宅購入時の諸費用ローン）を含めた住宅ローンパッケージとして、住宅購入時のサポートを推進いたしました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の実行件数は3,665件（前年同期比25.9%増）、実行金額は1,062億円（前年同期比25.4%増）、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高）は6,745億円（前期末比13.7%増）となりました。
- ・「セゾンの資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）は、勉強会等を通じた提携先との連携強化により、当第2四半期連結累計期間の実行件数は3,356件（前年同期比79.4%増）、実行金額は856億円（前年同期比75.0%増）、貸出残高は4,171億円（前期末比22.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は5,749億円（前期末比17.8%増）となりました。

さらに、2017年7月に開始した「セゾンの家賃保証 Rent Quick」は、「フラット35」や「資産形成ローン」等の事業を通じて築いた提携先との連携により営業強化に努めております。当社はこれまで、「フラット35」や「セゾンの資産形成ローン」等の住宅購入時の資金ニーズに応じてまいりましたが、「セゾンの家賃保証 Rent Quick」により、賃貸から購入までをカバーする生活創造金融サービスを展開してまいります。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。堅調な市況を背景に、実需向けの不動産を中心に需要が継続したものの、前年同期に物件販売が集中した影響等により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は82億51百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は36億3百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されており、お客様に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の営業収益は45億38百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は7億62百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初計画していた新規開発案件について共同基幹システムの安定稼働に向けた対応を優先させたこと等により、予想数値を修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,612	78,429
割賦売掛金	1,927,544	2,026,622
買取債権	15,347	16,988
リース投資資産	231,733	236,663
営業投資有価証券	35,976	33,682
販売用不動産	102,009	109,076
その他のたな卸資産	1,578	2,033
その他	34,073	39,779
貸倒引当金	△50,570	△52,432
流動資産合計	2,372,304	2,490,844
固定資産		
有形固定資産	76,490	76,479
無形固定資産	210,605	212,894
投資その他の資産		
整理事業関連資産	32,108	30,928
その他	249,817	252,622
貸倒引当金	△2,924	△2,922
投資その他の資産合計	279,001	280,629
固定資産合計	566,097	570,003
繰延資産	1,620	1,780
資産合計	2,940,022	3,062,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,523	286,258
短期借入金	247,960	242,960
1年内返済予定の長期借入金	55,300	69,500
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
コマーシャル・ペーパー	389,500	453,000
リース債務	466	469
未払法人税等	5,173	2,448
賞与引当金	2,636	2,775
役員賞与引当金	172	64
利息返還損失引当金	9,229	7,109
商品券回収損失引当金	139	137
割賦利益繰延	9,579	9,446
その他	50,185	46,616
流動負債合計	1,085,865	1,160,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
固定負債		
社債	320,000	355,000
長期借入金	902,299	900,399
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,318	1,256
役員退職慰労引当金	128	132
債務保証損失引当金	7,359	7,953
瑕疵保証引当金	19	15
ポイント引当金	101,319	102,999
利息返還損失引当金	13,918	13,532
資産除去債務	467	459
その他	6,655	5,677
固定負債合計	1,373,486	1,407,424
負債合計	2,459,352	2,568,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,634	85,634
利益剰余金	334,698	347,406
自己株式	△52,880	△52,880
株主資本合計	443,381	456,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,806	37,982
繰延ヘッジ損益	△458	△291
為替換算調整勘定	△601	△794
その他の包括利益累計額合計	35,746	36,896
新株予約権	0	0
非支配株主持分	1,540	1,430
純資産合計	480,669	494,416
負債純資産合計	2,940,022	3,062,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	108,485	110,891
リース事業収益	6,483	6,388
ファイナンス事業収益	17,283	20,019
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	21,029	17,614
不動産関連事業原価	12,770	9,371
不動産関連事業利益	8,259	8,242
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	26,666	26,113
エンタテインメント事業原価	21,873	21,574
エンタテインメント事業利益	4,793	4,538
金融収益	105	134
営業収益合計	145,411	150,215
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	7,475	6,343
貸倒引当金繰入額	11,515	11,945
債務保証損失引当金繰入額	4,129	4,690
支払手数料	33,467	38,152
その他	57,996	64,272
販売費及び一般管理費合計	114,584	125,404
金融費用	4,743	4,750
営業費用合計	119,328	130,154
営業利益	26,082	20,060
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	924	1,076
持分法による投資利益	8,250	4,246
整理事業関連利益	34	443
その他	1,051	1,105
営業外収益合計	10,274	6,889
営業外費用		
支払利息	10	10
投資事業組合等分配損	85	69
貯蔵品処分損	1	7
その他	18	7
営業外費用合計	117	95
経常利益	36,240	26,854

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8,481	136
その他	293	—
特別利益合計	8,775	136
特別損失		
固定資産処分損	22	15
投資有価証券評価損	—	957
その他	1	72
特別損失合計	23	1,045
税金等調整前四半期純利益	44,991	25,945
法人税、住民税及び事業税	6,414	2,453
法人税等調整額	6,759	5,166
法人税等合計	13,174	7,619
四半期純利益	31,816	18,326
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△193	△101
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,010	18,427

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	31,816	18,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,524	1,157
繰延ヘッジ損益	97	166
為替換算調整勘定	△31	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,426	△153
その他の包括利益合計	△2,835	1,140
四半期包括利益	28,981	19,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,184	19,576
非支配株主に係る四半期包括利益	△203	△110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(カード発行費に係る会計処理)

当社は、今後の新たな消費機会の提供に向けたデータベースマーケティングに取り組んでおり、新システムリリースを契機に、より多くの情報を蓄積できるICカードのデータベースマーケティングへの活用や、ICカード発行の環境が整ったことにより、ICカードへの切替および更新前倒しの方針を決定いたしました。

従来はクレジットカードの発行費用について、発行時に一括費用処理しておりましたが、ICカードによって保有・蓄積される利用動向等の情報量が増加し、データベースマーケティングへの活用が促進される環境になったこと、さらにセキュリティ面の向上によるキャッシュレス化の推進により、ICカードに係る資産価値の向上が明らかになったことから、第1四半期連結会計期間よりICカードの発行費については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ748百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	108,586	6,487	17,283	8,259	4,793	145,411	—	145,411
セグメント間の内部営業収益又は振替高	557	9	—	11	—	578	△578	—
計	109,143	6,497	17,283	8,270	4,793	145,989	△578	145,411
セグメント利益	11,308	2,166	7,913	4,029	663	26,081	1	26,082

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	111,024	6,389	20,019	8,242	4,538	150,215	—	150,215
セグメント間の内部営業収益又は振替高	674	1	—	9	—	685	△685	—
計	111,698	6,391	20,019	8,251	4,538	150,900	△685	150,215
セグメント利益	3,805	3,138	8,747	3,603	762	20,058	1	20,060

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。